長野県議会議員酒井茂の県政だより

酒井茂 県政だより

Shigeru Sakai Activities

Vol.32
2025（令和7年）夏号

発行責任者：酒井 茂
〒399-4432 伊那市東春近原新田8243
TEL/FAX.0265-73-5606

2月県議会 一般質問

2月25日実施

I 保健・医療の充実

健康寿命は全国トップレベルか？

Q 県の総合5か年計画では、県民の健康寿命の算定に当たり厚生労働省の定義する「補完的な指標」を根拠として「健康寿命が全国トップレベル」としている。しかし厚労省の定義する「主な指標」を用いると、男性は全国18位、女性は23位である。県の健康寿命を「全国トップクラス」とする認識を改めるべきではないか？

A 知事 県では、国の「補完的な指標」に基づいて介護保険の要介護度のデータにより算定しており、客観性があると考えている。国の「主な指標」による数値も健康寿命を見る上で重要なことを念頭に、健康寿命の延伸のための施策を推進する。

医師の確保

Q 長野県は全国36位の「医師少数県」であるが、県内の上小、上伊那、飯伊、木曽の4つの「医師少数区域」を解消するため、施策を積極的に進めるべきと考えるが？

A 知事 これまで修学資金貸与医師の優先的な配置や、地域の拠点病院が行う医師派遣に対する補助等を行うなど、医師少数区域の医師確保に取り組んできた。重点医師偏在対策支援区域で行う診療所の承継・開業や派遣医師の手当の増額など、新たな施策についても県として積極的に行う。

Q 医師の確保を図るためには、医師の働き方改革を早急に進めるとともに、医師を取り巻く様々な環境を改善しなければならないが、具体的にどう取り組むか？

A 健康福祉部長 本県では、今年度からの時間外労働上限規制の適用に向けて、労務効率化のためのICT活用の補助や医療勤務環境改善支援センターのアドバイザーによる医療機関の個別支援などを行ってきた。今後ともタスクシフト・シェアの推進や代償休息等の確実な履行に向けた相談支援、子育て支援のための院内保育所の運営支援等に取り組む。

県立病院への財政支援

Q 県立病院の安定的な経営のために、総務省の定めた「繰出基準」（負担の基準）に基づく運営費負担金により支援していく必要があるが、県の財政支援の方針は？

A 健康福祉部長 県立の5病院において不採算部門の医療提供を行うためには、これまで以上の財政支援が必要。来年度の運営費負担金は55億1千万円から63億円への増額を行う。

県立こども病院

Q 県立こども病院は、建設から30年余りが経過して施設が老朽化し、また機能面で改善又は充実すべき様々な課題を抱えていることから、長期的な視野に立って建替えを検討すべき時期に来ていると考えるが？

A 知事 今後の施設の在り方について検討を始めなければいけない時期。検討に当たっては、将来に向けた病院の位置づけを明確にし、病院の規模や必要な医療機能を考えていくことが必要。県としては来年度、全県的な小児周産期医療提供体制の検討を行う。その検討結果を踏まえて、こども病院の施設の在り方について検討を進めていく。

伊那文化会館

II 水道事業の広域連携

Q 県内の重要施設水道管路の耐震化率（耐震適合率）は16％で、全国でワースト2位。厳しい財政状況や人材不足等により、水道管路の耐震化が進まない状況にある中、広域連携は耐震化のための財源確保等に大きな効果があることから、早急に広域連携を進めるべきと考えるが？

A 環境部長 資金や人材など資源の効率的運用、経営面のスケールメリットの創出等が可能となる広域連携の推進が極めて重要。国に対して広域連携に要する予算の確保や補助要件の緩和等について、引き続き強く求めていく。

III ネーミングライツの新たな導入

Q 伊那文化会館は現在ネーミングライツを導入していないが、導入により財源確保等様々な効果が期待できることから、早期に導入することを提案するが？

A 知事 過去に募集したが最終的に導入に至らなかった。今後地元の意見を聞きながら在り方を検討する。

【感想】（酒井） 県内の3文化会館のうち2館（ホクト文化ホール、キッセイ文化ホール）は既に導入済ですが、伊那だけ導入していないため、早急に導入すべきです。

IV 適正なガソリン価格の実現

Q 県内のガソリン小売価格は全国トップクラス。ガソリン価格調整の疑いにより、公正取引委員会が調査を開始するなど、適正な価格競争が出来ていないと考える。県も独自に調査などを行った上で、適正価格の実現に向けて取り組むべきと考えるが？

A 知事 県としては、石油商組合に対して調査をお願いしている。高価格を解消して欲しいという県民の強い思いを受け止めながら、しっかりと対応していく。

Q 中山間地のガソリンスタンドの経営維持が課題となっているが、具体的にどう対応するのか？

A 産業労働部長 県として市町村サポートチームを設置して、SS過疎地対策に取り組んでいる。今後事業者支援について、国や市町村、経済団体等の関係者の参加のもとで検討し取り組む。